

活 動 報 告

1. 役員会

第46回通常理事会を2025年6月3日に、第25回定時評議員会は書面決議で開催しました。令和6年度事業報告、令和6年度決算報告、令和7年度事業の中間報告、役員人事などが審議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

2. 2025年度調査事業・調査研究活動

2-1 自主調査研究事業

独自の自主研究会（自主調査研究事業）を下記のとおり開催しています。

(1) 国際貿易投資研究会（自主調査研究事業）

座長：馬田啓一 杏林大学名誉教授、ITI客員研究員

幹事：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI客員研究員

国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、研究会を年に数回開催

日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うため、引き続き「国際貿易投資研究会」を定期開催します。本研究会では国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、年に数回開催し、注目されるテーマについてメンバー等からの報告を基にディスカッションを行います。2021年度以降、本研究会をそれまでの対面式からオンラインによる非対面で開催していましたが、2024年度は、コロナ禍の終息状況を見ながらハイブリッド形式（対面とオンラインの併用）での開催も行いました。2025年度もこれを踏襲します。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「米国通商政策の歴史とトランプ関税」 長谷川聡哲（中央大学名誉教授）	2025年 6月30日
第2回	「多国間主義に瓦解の兆しー試されるグローバルビジネスの 耐性～ 2025年版『ジェトロ世界貿易投資報告』より～」 北見 創（日本貿易振興機構 調査部 国際経済課 課長代理）	9月22日 開催予定

(2) 欧州経済研究会（自主調査研究事業）

座長：久保広正 神戸大学名誉教授・摂南大学名誉教授、ITI客員研究員
学界、シンクタンク、企業、団体等の研究者から参加を得て研究会を開催

2025年1月17日に発表されたIMFの世界経済成長率予測では、2024年のユーロ圏の成長率を0.8%、2025年を1.0%としています。

コロナ禍の終焉、インフレ特にエネルギー価格の高騰などの影響から、成長路線への復帰を図る欧州ではありますが、政治の動き、トランプ米大統領の再登場、ウクライナ情勢など欧州経済を取り巻く情勢は不確定要素が多く、先行き困難が予想されます。

政治については、欧州議会選挙、フランスの総選挙、ドイツ東部の州選挙などで、増加する難民、インフレへの不満などから政権与党の退潮が目立ちました。ドイツでは連立政権が崩壊し、2月に総選挙が予定され、1月末現在、フランスでは2025年予算の成立が危ぶまれています。

2025年の経済政策では、減税、福祉予算増大などの要求をある程度抑え、いかに成長戦略を取れるかが、ポイントとなるでしょう。トランプ新政権対策も重要です。予想される関税引き上げに対し、どのように対応していくか、また、米国が政策変更を行う気候変動対策への対応も課題となります。そのほか、産業競争力、特に自動車産業、IT産業などにも注目する必要があります。

年間、数回研究会を開催し、成果をITI調査研究シリーズなどに発表します。

(3) 資源・エネルギー研究会（自主調査研究事業）

座長：武石礼司 東京国際大学名誉教授、ITI客員研究員
シンクタンク、企業、団体、役所から参加を得て研究会を開催

『資源エネルギー問題』としては、地球環境問題への取り組みを重視する世界の状況を踏まえるとともに、米国のトランプ政権の出現による大きな変化を見据えて、世界各国のエネルギー政策と需給状況、エネルギートランジションは進むか、石油・天然ガス・石炭という化石燃料、再生可能エネルギー、原子力の導入動向、技術進歩、鉱物資源の開発と利用の状況などを中心に検討します。

また、世界の紛争は終息に向かうのか、世界の地域別の動向を見つつ議論を行います。特に、米国、欧州、中国、インド、その他アジア、中東、アフリカ、ロシアなどの世界各地の変化を見据えての議論を本研究会では行っています。

2-2 補助事業

【公益財団法人JKA補助事業の採択】

公益財団法人JKAからの補助金を受けて、次の調査研究を実施しています。

事業名
1) 米新政権の貿易政策がASEANと日本のサプライチェーンに与える影響調査研究
2) EUのデジタル化政策が日本企業に与える影響調査研究
3) 世界のカーボンニュートラル目標と中東の経済・産業の将来展望調査研究

(1) 米新政権の貿易政策がASEANと日本のサプライチェーンに与える影響調査研究 (JKA補助事業)

座長：牛山隆一 敬愛大学経済学部教授、ITI客員研究員 他12名

米中の経済戦争で最も影響を受ける地域が米中と経済的結びつきが強い東アジア、特にASEANです。ASEANは、第1次トランプ政権が発動した対中追加関税措置により、対米輸出の増加と対中貿易の拡大という漁夫の利を得ました。

しかし、最近、世界市場は大量に押し寄せる格安な中国製品で溢れるチャイナショック2.0に直面しています。中国は不動産バブルの崩壊で景気が低迷し、中国国内で政府主導の低利融資に支えられて量産された電気自動車や太陽光パネルなどを輸出することで経済成長の復活を図っているためです。これに身構える世界市場では、米中双方から貿易投資の恩恵を享受することが難しくなります。特に、米国で第2次トランプ政権が誕生したことにより、対中関税の大幅引き上げが想定されることから、ASEANは漁夫の利を得ることが難しくなると見込まれます。その影響は日本とASEAN間で構築されているサプライチェーンにも影響してきます。

本事業では、経済の各分野のエキスパートをメンバーとする研究会を設置し、米国の新政権の通商政策、特に対中政策（関税の引き上げ等）が日本・ASEANのサプライチェーンにどのような影響を与えるか、また同時にチャイナショック2.0がどのような経済的影響をASEANにもたらすのかを明らかにし、その経済的影響に対し、ASEAN（ベトナム、インドネシア、タイ等）政府・企業の取るべき対応を検討します。

研究成果については、当研究所のウェブサイトに掲載するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「トランプ関税政策の影響と日本企業の対応」 高橋俊樹（ITI研究主幹） 「米中摩擦下の中国経済」 清水顕司（日本貿易振興機構 調査部 中国北アジア課長）	2025年 7月31日

(2) EUのデジタル化政策が日本企業に与える影響調査研究（JKA補助事業）

座長：川野祐司 東洋大学経済学部教授、ITI客員研究員 他11名

EUは環境面をはじめとして様々な分野でルールメイキングを行っており、それらはグローバルスタンダードとなることが多くあります。そのため、EUの政策を知ること、ヨーロッパで事業展開する企業はもちろんのこと、ヨーロッパで直接事業を展開しない企業にとっても必要不可欠です。

本研究事業は、経済の各分野のエキスパートにより研究会を構成し、ヨーロッパのデジタル化の進展及びそれがもたらす経済的影響について、次の2点から明らかにするものです。

第一に、EUのデジタル化政策について検証します。EUはすでに、デジタル市場法（DMA）、デジタルサービス法（DSA）、AI規制法を策定しており、また、プラットフォームや充電器の規格統一など人々の生活に身近な政策も進めています。このようなEUによる様々な取り組みを紹介し、その影響を明らかにします。

第二に、各国・各産業の取り組みについて検証します。EUにおいては、北欧諸国の医療ポータルサイトをはじめ、金融、製造業、物流、農業、小売りなどあらゆる分野でデジタル化が進んでいます。これらの動向をできる限り幅広く明らかにします。

本研究事業の研究成果については、当研究所のウェブサイト公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。これにより、日本企業の国際展開、特にEU諸国との取引に必要な情報を提供するとともに、EUが進みつつある方向性や最新動向を具体的に示し、日本企業がいかに事業戦略を練るべきかを提言します。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「本研究会の問題意識」 川野祐司（東洋大学 経済学部 教授） 「デジタル及びAI関連のビジネス・技術動向と欧州における法規制」 坂本裕司（日本貿易振興機構 調査部 欧州課 アドバイザー）	2025年 7月17日
第2回	柏村 祐（株式会社第一生命経済研究所 ライフデザイン研究部 主席研究員 テクノロジーリサーチャー） 加藤尚徳（株式会社KDDI総合研究所 シンクタンク部門公共政策G グループリーダー）	9月30日 開催予定

(3) 世界のカーボンニュートラル目標と中東の経済・産業の将来展望調査研究（JKA補助事業）

座長：武石礼司 東京国際大学名誉教授、ITI客員研究員 他4名

中東産油国は、日本などのエネルギー輸入国にとって非常に重要です。中東産油国は、原油等の化石燃料の輸出国ですが、カーボンニュートラル（CN）への対応策として、水素、アンモニア等の代替燃料の製造にも意欲的です。これらの代替燃料はコスト高で高価なため、それをいかに普及させ、将来の産油国経済を担うことを可能にするかは、重要な検討課題です。

化石燃料をCNなものに転換するには、化石燃料の供給を継続しつつ行う必要があります。代替燃料の製造投資を誰が行い、バックアップのための化石燃料の供給設備を誰が保持するか、スムーズなCN燃料への転換のための検討課題は多いでしょう。

本研究会では、中東産油国の将来計画を分析し、CNへの取り組みが各国においてどこまで成果を上げることが可能かを検討します。併せて国際機関（IEA、IPCC、IRENA、World Bank、IMF等）、OPEC、米国エネルギー情報局（EIA）、国際石油企業（シェル、BP、エクソン等）、環境NGO等の様々な将来予測を比較検討します。その上で、日本政府・企業がこれらの変革に対していかなる対応策が想定可能か、さらに、中東産油国と共同して代替燃料の輸入安定確保の可能性、日本側からの支援・協力の効果についても検討します。

研究成果については、当研究所のウェブサイトにも公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「エネルギーと地球環境問題関連での中東諸国の取り組みの現状について」 武石礼司（東京国際大学名誉教授）	2025年 5月20日
第2回	「脱炭素が変えるエジプト経済の未来-持続可能な成長に向けて-」 土屋一樹（日本貿易振興機構 アジア経済研究所 新領域研究センター グローバル研究グループ 副主任調査研究員）	7月8日

2-3 助成事業・受託事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団（ITIC）助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成金を受け、調査研究と情報収集、基本的なデータ整備を行っています。

事業名
1) AEC2025から次のステージに向かうASEAN調査研究事業
2) トランプ第2次政権の通商産業政策が日本や中国などに与える影響調査事業
3) 国際通商ルールの新潮流（人権・環境・経済安全保障）調査研究事業

(1) AEC2025から次のステージに向かうASEAN調査研究事業（ITIC助成事業）

座長：座長：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI客員研究員 他6名

AEC2025（ASEAN経済共同体2025）が実施された2016年から2025年は激動の期間でした。新型コロナウイルス感染症の感染拡大、米中対立の激化、ミャンマーのクーデター、ロシアのウクライナ侵攻などが相次いで起きました。また、デジタル経済化が着実に進展し、中国は一帶一路構想をASEANでも展開しました。

こうした世界情勢においてASEAN6の経済成長率は低下しつつあり、一部の国では中所得国の罠が懸念されています。東アジアではCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）に次いでRCEP（地域的な包括的経済連携）協定が発効しました。また、IPEF（インド太平洋経済枠組み）にはASEANから7か国が参加しています。そうした中でASEANはAEC2025の行動計画を実施してきました。

AEC2025はAEC2015でほぼ実現した物品貿易自由化に加え、サービスや投資の

一層の自由化と貿易円滑化にも注力しています。AEC2025については、2021年に中間報告が発表されましたが全体報告は公表されておらず、自由化や円滑化の具体的な取り組み状況と成果を確認し、評価する必要があります。

本事業は2年計画とし、初年度である2025年度はコロナ・パンデミックの拡大とサプライチェーンの混乱、ロシアのウクライナ侵攻と農産品や資源価格への影響（世界的インフラ）、米中対立の激化とデカップリングなど国際経済環境が大きく揺らぐ中でASEANがどのように対応したのかを検証します。

なお、研究成果については、当研究所のウェブサイトと公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「ASEANの域内貿易と域外貿易ーグローバルサプライチェーンの再編とASEAN」 吉岡武臣（ITI主任研究員）	2025年 7月25日
第2回	「ASEAN経済と外国投資」 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所特別研究員）	9月25日 開催予定

(2) トランプ第2次政権の通商産業政策が日本や中国などに与える影響調査事業 (ITIC助成事業)

座長：高橋俊樹 ITI研究主幹 他12名

トランプ第2次政権は、インフレの昂進に伴う中間層の実質所得の低下の改善を約束するとともに、一層の関税の引き上げや残業所得の税金免除及び社会保障給付の課税廃止などによる産業や低所得者の保護などを打ち出しています。ただ、このような財政拡張的で保護主義的な政策を実行すれば、さらなるインフレを招き、国内景気にマイナスの影響を及ぼすことになります。したがって、米国経済を高い成長軌道に押し上げるには、減税・規制緩和に加え、前政権時を上回る関税の引き上げやUSMCAの原産地規則の見直しにより、輸入の抑制と製造業の国内回帰を促すとともに、ドル安による国際競争力の強化が必要になります。

一方で、こうした経済対策は、一層の中国との対立の激化とともに、欧州やカナダ・メキシコとも貿易摩擦を生む可能性があります。日本企業は米国への投資を活発化せざるを得ないし、同盟国としての米国との関係強化を図りつつ、中国との経済関係の維持を進めるという難しい戦略を迫られると思われます。

本事業は、トランプ第2次政権のこうしたインフレへの対応や減税・規制緩和策とともに、前政権時を上回る関税引き上げ等の輸入規制が米中対立や日本の北米戦略にどのような影響を与えるかなどについて調査分析し、その研究成果を当研究所のウェブサイト公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「トランプ第2期政権の経済・通商政策」 瀧井光夫（桜美林大学名誉教授・ITI客員研究員） 「トランプ関税の日本の製造業への影響」 高橋俊樹（ITI研究主幹）	2025年 7月29日
第2回	「ASEANのトランプ関税や中国との貿易拡大への対応」 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所特別研究員・ITI客員研究員） 「トランプ第二次政権におけるデジタル政策の特徴と課題」 岩田伸人（青山学院大学名誉教授・ITI客員研究員） 「米中の輸出規制がイノベーションや貿易・投資に与える影響」 伊藤恵子（千葉大学大学院社会科学研究院教授）	9月9日

(3) 国際通商ルールの新潮流（人権・環境・経済安全保障）調査研究事業（ITIC助成事業）

座長：中川淳司 東京大学名誉教授・中央学院大学教授、ITI客員研究員 他5名

WTOが機能不全を起こす中、貿易・通商ルールに関して統一されたルール形成はなされておらず、各国・地域の政策に基づくルール形成が先行しています。

同時に、貿易・投資の自由化を自明の目標として形成されてきた国際通商ルールがありますが、近年、人権、環境、経済安全保障という新たな要素が持ち込まれることにより、その妥当基盤を見直し、再構築を図ることが必要となっています。このような新潮流は、国際通商ルールの妥当基盤としての「自由化」に新たな要素を追加し、その見直しを求めることになります。このような新たな要素との間の調整がいかに図られるのか、その結果、国際通商ルールはどのように変容するかを考察します。とりわけ、人権、環境、経済安全保障という三つのテーマは、従来から焦点が当たったものでありながら、地政学・地形学の影響を受けやすいものであり、現状の制度がどのようになっており、それが従来からの通商ルールといかに乖離、もしくは浸

潤して今日の制度を作っているかを比較しながら考察します。

研究成果については、当研究所のウェブサイトにも公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。これにより、日本企業が今後の事業活動における基本的かつ応用編としての通商ルールを遵守することが可能となり、日本企業のリスク低減、利益拡大に寄与します。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「研究会の概要の説明と委員各テーマの概要発表」 中川淳司（中央学院大学教授）ほか	2025年 7月29日
第2回	「貿易と労働：社会条項と指導原則の連携可能性」 米谷 三以（東京大学 公共政策大学院 非常勤講師／西村あ さひ法律事務所）	9月22日 開催予定

(4) その他外部受託事業の取組み

経済・貿易団体、中小企業関係団体等から、調査事業を受託できるように努めます。

3. 国際貿易・投資などの統計データ整備事業

主要国の貿易・直接投資に関する統計データを整備するとともに、利用頻度が高いものをウェブサイトに掲載し提供します。

3-1 主要国地域の直接投資データの作成・発表

世界の主要国・地域の直接投資を俯瞰できる「世界主要国の直接投資統計集（Ⅰ．概況編、Ⅱ．国別編）」及び「ITI国際直接投資マトリックス」を作成し、調査研究シリーズとして発行します。また、「季刊 国際貿易と投資」、フラッシュ、コラム、調査研究シリーズ等でその動向を掲載します。

3-2 国際比較統計の作成・公開

ニーズの高い次の4分野の国際比較統計を最新の年次データに更新し、ウェブサイトに掲載しました。これらの統計データは多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

①直接投資、②貿易、③サービス貿易、④マクロ経済統計等

3-3 日本・米国の産業連関表のデータ収集とINFORUM研究所との連携

当研究所は、米国メリーランド大学INFORUM研究所の構築する世界貿易モデルの日本パートナーとしての役割を担います。この関連で、日本産業連関動学モデル（JIDEA）を維持し、適時日本経済のシミュレーション分析、長期予測を行い、その結果は、ウェブサイトで報告しています。

2025年度は、新基準年次の時系列データを更新し、新産業区分で予測を更新します。

3-4 日本の国・地域別貿易指数の作成

日本の商品別・地域別貿易指数作成データベースを構築するためのパイロット事業を過去2年間行ってきました。その結果、地域、品目の選定については、ある程度の目途が付きました。ただ、本格的なデータベース構築に当たっては、指数作成に使用する系列について定義上の変更があった場合、その系列の取り扱い方法によっては指数の安定性を損なうことが経験上知られています。当該系列をどのように処理すると安定性を損なうことなく指数計算が出来るか、いくつかの方法について、検討を進めます。

4. 情報提供事業

4-1 世界経済評論の発行

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

号 数	発売日	特 集
739号（2025年7・8月号）	2025年 6月13日	BRICS解体新書：現状と展望
740号（2025年9・10月号）	8月12日	特集1 高度外国人材の活用とその展望 特集2 大洋州・オセアニア諸国の現状と課題
741号（2025年11・12月号）	10月15日	激動の国際情勢に対するEU・英国の処方箋

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

（株）文眞堂

TEL：03-3202-8480 e-mail：eigy@bunshin-do.co.jp

・販売促進のため、日本経済新聞の1面への広告掲載を開始しました。

（2024年12月開始、年6回を予定）

・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

4-2 世界経済評論IMPACTの公開（ウェブサイト掲載）

ウェブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」（<http://www.world-economic-review.jp/impact/>）は、延べ170名余の有識者による国際経済コラムを掲載しています。毎週月曜日に5～10名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2025年6月～8月までのアクセス数は、74,182件、コラム数は120本になりました。また、世界経済評論IMPACTプラスでは、コラムに関連した論文を掲載しています。論文投稿は、2016年新設以来29本となりました（2025年度は1本）。

4-3 調査研究報告書の発行（ITI調査研究シリーズ）の公開（ウェブサイト掲載）

2025年6月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

No.	タイトル（執筆者）
170	政治不安定下の欧州経済 （国際貿易投資研究所 欧州経済研究会編、2025年7月）
171	仕事に何を求めるのか：日本と欧米・アジア諸国の比較 （ITI客員研究員 明日山陽子、2025年7月）
172	世界主要国の直接投資統計集（2025年版）Ⅱ．国別編

4-4 コラム及びフラッシュの公開

4-4-1 コラムの公開（ウェブサイト掲載）

2025年6月以降にコラム欄に掲載したものは次のとおりです。

No.	表 題	執筆者	掲載日
154	EUやASEAN及び中国等のCPTPP加盟の可能性と日本企業への影響～その1 CPTPPの発効で何が変わったか～	高橋俊樹	2025年 6月9日
155	EUやASEAN及び中国等のCPTPP加盟の可能性と日本企業への影響～その2 EUのCPTPP加盟の検討は時期尚早～	高橋俊樹	6月9日
156	15%の自動車関税・相互関税で製造業の負担はどのくらい減るか ～その1 自動車・相互関税の切り下げ合意で2.1兆円のトランプ関税が減少～	高橋俊樹	8月4日

157	15%の自動車関税・相互関税で製造業の負担はどのくらい減るか～その2 関税負担額は生産年齢人口当たり約3万円減、GDP比で0.3%減～	高橋俊樹	8月4日
-----	---	------	------

4-4-2 フラッシュの公開（ウェブサイト掲載）

2025年6月以降にフラッシュ欄に掲載したものは次のとおりです。

No.	表題	執筆者	掲載日
541	カンボジアに見る中国の影 (2024年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業)	藤村 学	2025年 6月25日
542	PCの輸出拠点に変貌したベトナム～台湾EMSの操業が相次ぐ～ (2025年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業)	大木博己	9月18日

4-5 世界Econo.Bizセレクトを通じた情報配信（ウェブサイト掲載）

YouTube上に開設した「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルを通じて、ITI発行の諸メディア掲載論稿及び調査研究活動とその成果について、改めて著者自身の解説により動画で広く対外発表を行います。

4-6 講演会・セミナーの開催及び講師派遣・外部寄稿・取材などへの対応

調査研究成果の普及のため、講演会・セミナー等を随時オンライン・対面方式で開催します。また、外部からの要請により講師派遣・外部寄稿を行うとともに、マスコミ等からの取材にも応じ、当研究所の研究成果を広く社会に還元します。

4-6-1 講演会・セミナーの開催

2025年6月以降に開催した講演会・セミナーは次のとおりです。

No.	セミナー名	開催年月日	共催等	講演テーマ	報告者
1	ITI後援：帝京大学リカレントカレッジ 米中関係シンポジウム『米中貿易摩擦・対立のエスカレートと日本・世界経済への影響』	2025年 9月4日	主催：帝京大学 冲永総合研究所	基調講演「米中関係史の視点から見た米中摩擦・対立」	郭 四志（帝京大学冲永総合研究所特任教授）
				「激化する米中ハイテク技術摩擦と競争」	丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）
				「米中貿易摩擦に伴う産業サプライチェーンの変化と再編」	真家陽一（名古屋外国語大学外国語学部教授）
				「米中摩擦・対立と日本経済・世界経済への影響」	武田 淳（伊藤忠中国総合研究所チーフエコノミスト）

4-6-2 講師の派遣等

2025年6月以降の講師派遣等は以下のとおりです。

開催時期	テーマ・場所・主催者	講師
2025年 7月17日	「世界のビジネス環境」 エンジニアリング協会	高橋俊樹

4-6-3 外部寄稿等

2025年6月以降の寄稿等は次のとおりです。

テーマ	掲載誌等	執筆者
トランプ関税対策に依然として有効なUSMCAの活用	MUFG BizBuddy 2025年6月	高橋俊樹
トランプ関税下でも有効なメキシコ活用の北米戦略	金融ファクシミリ 2025年6月	高橋俊樹
2024年度のビジネス環境	エンジニアリング協会エンジニアリング白書	高橋俊樹

4-6-4 取材等

2025年6月以降の取材（雑誌・新聞等へのコメント掲載）は次のとおりです。

日 付	取材内容	担当者
2025年 8月25日	NHK経済番組組 トランプ大統領による「関税ショック」の影響	高橋俊樹

4-6-5 その他

2025年6月以降の対外的支援活動はありませんでした。

5. ウェブサイト

当研究所のウェブサイトを2022年2月よりリニューアルしております。以前に比べ、閲覧者が平易にコンテンツにアクセスできるようデザインを大幅に変更しており、モバイルでの利用も行いやすくなっております。また自動翻訳システムを用い、英文での閲覧も可能となっております。

6. 賛助会員への情報提供

賛助会員には、当研究所の成果発表を提供するとともに、賛助会員を対象にした「勉強会」を開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内は、賛助会員の方にe-mailで差し上げています。2025年6月以降に開催した勉強会は以下のとおりです。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「トランプ第2期政権の経済・通商政策」 瀧井光夫（桜美林大学名誉教授・ITI客員研究員） 「トランプ関税の日本の製造業への影響」 高橋俊樹（ITI研究主幹）	2025年 7月29日
第2回	「ASEANのトランプ関税や中国との貿易拡大への対応」 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所特別研究員・ITI客員研究員） 「トランプ第二次政権におけるデジタル政策の特徴と課題」 岩田伸人（青山学院大学名誉教授・ITI客員研究員） 「米中の輸出規制がイノベーションや貿易・投資に与える影響」 伊藤恵子（千葉大学大学院社会科学研究院教授）	9月9日

（事務局：山田公士、井殿みどり、鈴木聡子）